

Title	犬塚昭治著 日本における農民分解の機構
Sub Title	The mechanism of differentiation of peasantry in Japan, by Shoji Inuzuka
Author	高山, 隆三
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1968
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.61, No.5 (1968. 5) ,p.624(118)- 628(122)
JaLC DOI	10.14991/001.19680501-0118
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19680501-0118

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

(ミネルヴフ書房・一九六七年八月刊・A5・四六四十二六頁・二五〇〇円)

——一九六八・三・一四・深更——

犬塚昭治著

『日本における農民分解の機構』

高山隆三

本書を書く動機を著者はしがきで次のように述べている。「もとより日本農業は重大な変化をうけながらも戦前戦後をつうじて日本資本主義の重要な一構成部分をなしている。戦後の日本農業を科学的に分析するためには、戦前のそれをどう理解するかが前提とされなければならない。このことが一九二〇年代の農民層分解を分析対象とする本論文をかけた動機の第一のものである。第二のそれは、中農標準化傾向とよばれる事実と、結局においてそれを規定する帝国主義段階とを媒介する論理をさがそうとする点にあった。」
「第三の動機は、その媒介環として農産物価格水準の分析をえらぶことができるのではないか、そして、それをおして農民分解の機構が基本的に明らかになれるのではないか、と思った点」 「さい

ごに第四の動機はこの論文をつうじて、日本における古典的帝国主義段階の農民分解の機構を解明しなかった点にある。」
このような動機を以て著わされた本書は次のごとく構成されている。

はしがき

序章 農民層の分解形態

第一節 課題

第二節 分解形態

第三節 方法

第一章 農業労働力の価格構造

第一節 農産物価格の変動と需給関係

第二節 農業労働力の価格水準

第三章 農産物需用労働力の価格水準

第二章 価格構造の規定要因

第一節 農業生産物構成

第二節 農業生産諸力の階層性

第三節 価格構造の論理

第三章 価格構造の展開形態

第一節 賃労働兼業化の構造

第二節 農民労働力の再生産構造

第三節 土地所有者化の構造

むすび 二〇年代農民分解の歴史的意義

この構成は著者の動機の展開・論理を示すものにほかならない。

以下この構成にそって著者の論理を先ず明らかにしてみたい。

序章において、著者は、石渡貞雄氏「農民分解論」、綿谷勉夫氏「資本主義の発展と農民の階層分化」(東畑精一・宇野弘蔵編「日本資本主義と農業」所収)、栗原白寿氏「日本農業の基礎構造」(現代日本農業論)を検討して次のようにいう。「農民分解論の課題はいまや明らかである。それは農民層が向上するか downward するか、いいかえれば両極分解するかどうか、を明らかにすることではけつてない。そうした分解論の原理論はすでに解明されているものとしていい。問題は上向の形態、下向の形態にあるのであって、そうした分解形態の分析とその根拠の解明こそ分解論の課題でなければならない。」(三〇頁)として、一九二〇年代の分解形態が分析され、この時期の分解が、「農家諸階層がそれぞれ上下に分解しており」、「農民層のプロレタリア化・プロレタリア化がともに農業生産外に出るといふ形でおこなわれることをいみしている。」(四二頁) その場合、農村におけるブルジョワ化の主流は「土地所有者化」であり、それは「農業経営の資本家的発展が消えたために、まえからあった土地所有化が前面にあらわれた、ということを基本的にいみ」(四三頁)し、農民のプロレタリア化の特質は「半プロレタリア化として固定的になつてしまふ」(六六頁)ことであると規定されている。各階層の分解運動の結果として増加する一二町層農民は、「自己の農業経営を維持するものとしての農民と、自作地の地代部分を取得するものとしての土地所有者と、さいごに非恒常的賃労働兼業にできるものとしての賃労働者との三つのたがいに異なる性格を同時に、したがって不完全

に具有する、いわば三位一体の存在となる。」(六七頁) かかる分解形態を規定するものはなにかを著者は「地代をふくまざる限界農産物の価格水準、農業雇用賃水準、および農業労働生産力水準」の三要因に求め、相互に有機的連関のもとにある三要因のうち基本的要因として農産物の価格水準とし、「小農制のもとでの農産物価格の水準とは結局、その農産物価格のうち実現される農業労働力の価格水準をいみするもの」(七二頁)とし、これを基軸として第一章以下の分析がすすめられるのである。

二

第一章第一節では、自家農業労働に従事する農民労働力の価格の社会的水準との対比、位置づけ、その関係の変化、自作別および経営規模別階層差と価格水準格差とその変化を「農家経済調査報告」、帝国農会刊の「自大正十三年至昭和八年農業経営調査概要」を基本資料として検討されている。まず、一九二〇年代と三〇年代初頭における米価、農家購入品価格、その他農産物価格の変動関係および農産物需給関係より、価格低下を規定する総需要量は決して減少しているわけではなく、「この時代に特有の過剰人口の新たな堆積が農業内部にまで波及することによって、価格低落にさいしても農業生産を容易に減少せしめず、供給総量がしばしば現実的にも需要量をオウヴァすることになる」(九三頁)ということが指摘され、長期価格低落を基本的にささえるのが「農業内部の過剰人口、すなわち農産物価格のうちに実現される農業労働力の価格水準」

書評

(九七頁)であるとし、第二節でその農業労働力の価格水準が検討される。ここでは、初めに農業労働力の価格水準がいかなるものであるかを大内力氏(「農業問題」)、陣駿三氏(「農産物価格論における若干の問題点」)、宇野弘蔵先生遺著記念論文集「マルクス経済学体系」下巻所収の説に依つて、「農家の全労働所得が農業外の一定の労働者の全労働所得に均衡する傾向をもつ、ということをとおして、一般的には農業外部の一定の具体的な労働力価格の一日分に規制されるという法則性をもつものなのである。」(二〇三頁)と結論している。続いて、個別農産物価格における農業労働力の価格水準、自小作別価格水準、経営規模別価格水準を先の資料により詳細に検討し、他作物に対して稲作の労働力価格水準が高く、二〇年代ではがいして自作、自小作、小作序列の労働力価格がみられるが、三〇年代になると自小作が最高となり、また経営規模別では二〇年代では〇・五〜一町層を基準にして階層差は二割内外であり、明瞭な傾向を示していないが、三一年以降は上層ほど高いという形があらわれることを検出する。また農業雇用労賃と家族農業労働力の価格水準との比較によれば、自家「労賃」は雇用労賃を大きくオウツアすることはなく、「労働力を雇うのは経済的にはいみわないことであり、それはもっぱら技術的な必要悪でしかない。」(二八八頁)全体として下層の農業労働力の価格水準は不況期には相対的にいちじるしく低下し、その結果三〇年代初頭では中層にたいする格差を拡大する。第二章では前章の家族農業労働力の価格水準の変化と階層的構造の根拠の解明にあてられる。その根拠として、ここでは農業労働生

産力水準が対象におかれ、その前段に二〇年代より三〇年代初頭の農業生産物構成が自小作別、階層別農業収入構成を軸に「農家経済調査」により検討され、「商業的農業のウェイトが自作ないし自小作で高く、小作において低い」(二二二頁)こと、および「下層―養蚕、養畜、上層―作物という分化は、不明確ながら中間景気に鈍化し、不況期に尖鋭化している」ことを確定する。経営面積の規模の相違による農産物構成の差異は、外部労働市場の梗塞する不況期に土地面積の制約の低い商品農産物を、現金収入を高めるために投下されることから生ずるのであり、「その背後にいわば真犯人として慢性的な過剰人口の農業内部における堆積という事実がかくされているのである。」(二二七頁)

第二節の農業生産諸力の階層性では、土地生産力の階層性から検討が行なわれる。ここでは「さまざまな種類の農産物をこみにした総価額の単位面積当り」(二二三頁)という形で土地生産性がつかまれる。土地生産性は総じて経営規模階層が低いほど高くなっていることは一般的に既に明らかにされていることであるが、「土地生産力の階層間格差は二〇年代初頭とか三〇年代との交わりの時期とかの恐慌期にはややひらくという傾向をみせながら、しかし一般に二〇年代後半とか三〇年代初頭とかの不況期にはむしろせばまっていく傾向があるといつてよさそうである。」「不況の過程は一般的には一〜二町層における土地利用の集約性の増大をもって特徴づけられるのであり、恐慌期は〇・五〜一町層といったより下層における土地利用の集約性の増大をもって特徴づけられるわけである。」(二二七

頁)この土地生産力を規定する直接的要因は労働生産力と「資本」の土地集約度である。労働生産力は「二〇年代初頭とか三〇年代にはいつてからは、自小作が最大であるが、その中間の時期ではやはり自作が最大で、自小作、小作の順」(二三三頁)をとり、規模階層では上層ほど労働生産力が高く、下層ほど低い集約的経営が営まれるが、これも景気によって作用をうけ農外に労働力を消化できる条件に規定されて変動する。また上層ほど労働生産力が高いとしても、地代部分を除くときには、一〜二町層で最高となる傾向があり、階層差は総じて小さいが、その差は、「資本」構成によつてもたらされる。しかし「資本」構成の差が生産力を直接的に高める農具や動物によつては、三〇年代後半からである。

三

第二章第三節価格構造の論理、第三章価格構造の展開形態において著者は、それまでの分析を基礎としつつ、次の如く総括する。第一に二〇年代から三〇年代初頭における農産物価格の下落はより劣等なる条件のもとでの生産による供給増大に基づくものであり、本来的には、農産物価格騰貴が生ずべきでありながら、「このとき恐慌・不況による価値革命が進行していたのであって、労働力価格が一般に過剰人口として低落していった。」「この過剰人口の形成・労働力価格の下落は農民労働力をもとりこんだのであり、いなむしろそこにおいてもつとも深刻にひきおこされたのである。その結果、農産

書 評

物価格を規制する最劣等条件の単位生産物の生産により多くの労働量が投下されながら、その価格は下落することになる。農民労働力の価格の下落をとおして、一定量の労働が形成する価値がますますすくない価格として実現されるにすぎなくなるからである。」(二六二〜二六三頁)それが経営規模の低い層ほど家族農業労働力の価格を低下させる。従つて地代水準が相対的に増大するものも、「不況の展開による過剰人口の一般的存在があつて、それがこの層の農民労働力をして自己の零細経営に重投せしめてその価格水準を低下せしめ」(二六四頁)の結果である。

第二に、一〜二町層の自作農は自小作および小作にたいし土地生産力、労働生産力が高く、その結果、労働力の価格水準も高いものとなりえ、この時期に一〜二町層に集中する根拠は、「一方では雇傭賃の相対的騰貴傾向により経営維持が困難となり、他方ではさきに見た下層農における大きな地代負担力によつて自作地の一部を小作にだしたほうがはるかに多大な地代所得をうる事ができ」(二六六頁)下層農では「家族労働力をもつて技術的に経営しうる最高の規模、すなわち一〜二町層へ向上する動力が生」(二六七頁)ずる。

第三に、家族農業労働力の価格水準を規制するものが賃労働兼業所得水準であり、「日本の資本主義が不況の深化によつて形成した過剰人口が農家の賃労働兼業を媒介にして農民の労働力の価格水準を規制」(二七八頁)する。すなわち「兼業労働市場(過剰人口の形成)↓兼業労働所得水準↓農業労働所得水準」という論理が形成されたこ

とに」なり「農業労働力の価格構造、それによって規定された農業の正常なブルジョア化の不可能性は、農民のプロレタリア化のゆがみそのものに由来するといわなければならない。そしてそのプロレタリア化のゆがみは独占段階に達した日本資本主義の特殊の構造によって基本的には規定されていたのである。」(二八〇頁)

*** **

以上の如く著者は二〇年代の農民層分解を、先ず低賃銀労働市場を外部的条件として措定し、慢性不況による過剰人口の増大が労働力を農民層として堆積せしめ農業労働力の価格水準を低位のものとし、それが地代水準の相対的高位をもたらし「部分的寄生地主化」を進行させる過程として把握される。かかる論理が二〇年代の農民層分解過程を貫いていたとしても、低賃銀労働市場の形成を日本資本主義の成立・展開過程より全機構的に把握されるとき、その論理の正当性がはじめて証明されたことになるであろう。けだし、問題は、著者のいうごとく「この農業における人口の過剰化したいの根拠は、この時期の日本の資本主義がみまわれた慢性不況の展開にある」(二六九頁)とすると、農業における人口過剰化が著者のいう

この時期すなわち日本における「古典的帝国主義段階」以前には、景気変動におうじて「形成され消失」(二七〇頁)するものとなる点にある。同様に二〇年代における「部分的寄生地主化」の進行を、慢性的不況に基く過剰人口に求めるとき、それ以前において確立をみた「寄生地主制」がいかなるメカニズムを以て形成され、その形成メカニズムが「部分的寄生地主」形成メカニズムといかなる差異をもつものであったかが問われるべきであり、そのことによって、また前提である低賃銀労働市場と、農産物価格、農業労働力価格水準との内的連関の二〇年代における特質が一層明らかにされ、農家生活水準が一九二六年頃まで「農村の上層部でさえ都市勤労者の中・下層の生活水準でしかなく」(二九五頁)二〇年代後半以降はもつとみじめにならざるを得ない事情もより明らかにされえたであろう。そのことは、二〇年代農業の詳細な検討により、対象時期の景気変動がいかなる程度と形態を以て農業内部に作用したかの具体的分析を果している本著作の意義を高めたものと思われるのである。

(未来社・一九六七年五月刊・A5・三三三頁・一五〇〇円)